

## 平成11年3月期 連結決算短信

平成11年6月18日

会社名 株式会社 エムディアイ (登録銘柄)

コード番号 8848

本社所在地 東京都中野区本町二丁目54番11号

問い合わせ先 責任者役職名 経 理 部 長

氏 名 清 水 啓 通 TEL (03) 5350-0020

## 1. 11年3月期の業績 (平成10年4月1日～平成11年3月31日)

## (1) 経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売上高 [対前期] 増減率	営業利益 [対前期] 増減率	経常利益 [対前期] 増減率
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
11年3月期	191,543 ( 14.7 )	15,382 ( 7.1 )	9,241 ( 26.8 )
10年3月期	166,990 ( 21.8 )	14,366 ( 40.7 )	7,288 ( 283.0 )

	当期純利益 [対前期] (純損失) 増減率	1株当たり当期 純利益(純損失)	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
11年3月期	8,734 ( - )	135 58	- -	39.1	2.6	4.8
10年3月期	2,216 ( - )	34 40	- -	-	2.0	4.4

(注) 持分法投資損益 - 百万円 (前期) - 百万円)

## (2) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年3月期	348,797	17,992	5.2	279 32
10年3月期	360,105	26,724	-	- -

## (3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社

関連会社数 1社 (うち持分法適用会社数 0社)

## (4) 会計処理の方法等の変更

連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 持分法(新規) -

(除外) - (除外) -

会計処理の方法の変更 無

## 2. 12年3月期の業績予想 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
12年3月期	217,000	12,000	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (連結) 0円00銭

(単独) 35円69銭

〔参考〕当社(単独)の11年3月期の業績(平成10年4月1日～平成11年3月31日)

売上高 [対前期] 増減率	営業利益 [対前期] 増減率	経常利益 [対前期] 増減率
百万円 %	百万円 %	百万円 %
184,916 ( 15.4 )	17,789 ( 10.1 )	13,512 ( 24.2 )

当期純利益 [対前期] 増減率	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	総資産	株主資本
百万円 %	円 銭	円 銭	百万円	百万円
15,643 ( 996.9 )	242 76	- -	368,992	42,264

## 当期及び次期の業績の概況

### (1) 当期の業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費の冷え込みや設備投資の低迷、金融システムの不安などを背景とした景気の後退が更に深刻化し、デフレ不況の様相を呈するに至りました。

これに対し、政府は過去最大規模の景気刺激策や金融機関への公的資金投入といった諸種の経済、金融政策を打出し、景気回復に努めましたが、景気の下げ止まり感が出てきたのは、99年に入ってからでありました。

住宅投資では、98年度の住宅着工戸数は117万戸台と83年度以来の低水準となり、特に貸家住宅は前年度より約14%減の44万戸台と落ち込みました。

当社グループの主要な事業であるアパートの建築請負事業については、主力商品（商品名「ニューシルバーレジデンス（木質系）」「ニューゴールドレジデンス（鉄骨系）」）の価格競争力と営業拠点拡充による営業体制の強化が功を奏し、受注状況は概ね順調に推移し、前期を上回る実績を収めることができました。

また、賃貸事業部門においては、全国的な店舗網の整備拡充ときめの細かい営業を展開し、特に法人を対象とした入居募集活動を積極的に推進した結果、高水準の入居率を維持し増収となりましたが、営業利益は営業経費の増加等により前期より減少いたしました。

ホテルリゾート関連事業部門については、国内外とも不況を反映した利用客の減少により、減収となりました。

当連結会計年度の業績については、売上高は、当社単体の請負事業部門及び賃貸事業部門の売上増加により、増収となりました。経常利益は、増収と請負部門の粗利益率の向上などにより大幅な増益となりました。また、当期純利益については、特別利益の計上等もあり、前期を大幅に上回りました。

すなわち、売上高は1,915億43百万円（前期比14.7%増）、経常利益は92億41百万円（前期比26.8%増）、当期純利益は87億34百万円（前期純損失22億16百万円）となりました。

これを事業別にみますと、請負事業部門については、売上高は1,039億97百万円、営業利益は169億96百万円となりました。

賃貸事業部門については、賃貸管理収入は728億10百万円、営業利益は21億88百万円となりました。

ホテルリゾート関連事業部門は、売上高82億35百万円に対し、営業損失40億64百万円となりました。

ファイナンス事業部門は、不動産担保貸付などの貸付金収入23億5百万円、営業利益8億61百万円となりました。

不動産販売事業部門は、戸建住宅等の販売による売上高27億22百万円、営業損失1億95百万円となりました。

その他事業部門は、売上高18億18百万円に対し、営業利益5億56百万円となりました。

### (2) 次期の見通し

当社単体の主要事業であるアパートの請負工事部門及び賃貸事業部門は、今後も順調な伸びが見込まれるため、売上高及び経常利益とも今期を上回る業績を見込んでおります。

また、当期純利益については、当社単体における特別利益の減少と税効果会計の適用により、減益を予想しております。

## 連 結 貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

科 目	期 別 当 期 (平成11年3月31日現在)	前 期 (平成10年3月31日現在)	増 減 ( )
<b>( 資 産 の 部 )</b>			
<b>流 動 資 産</b>			
現 金 預 金	108,331	102,870	5,461
受取手形・売掛金及び完成工事未収入金	16,148	10,660	5,488
営 業 貸 付 金	19,316	14,958	4,357
有 価 証 券	33,353	38,474	5,120
販 売 用 不 動 産	72	97	25
未 成 工 事 支 出 金	27,284	29,875	2,591
そ の 他 の 棚 卸 資 産	698	818	119
そ の 他	398	497	98
貸 倒 引 当 金	12,262	9,702	2,559
	1,203	2,213	1,010
<b>固 定 資 産</b>			
<b>有 形 固 定 資 産</b>			
建 物 及 び 構 築 物	233,137	253,143	20,006
減 価 償 却 累 計 額	208,723	228,915	20,192
土 地	96,305	104,195	7,890
建 設 仮 勘 定	19,700	17,781	1,918
そ の 他	95,506	102,866	7,359
減 価 償 却 累 計 額	34,473	37,192	2,718
	6,696	6,198	498
	4,557	3,754	803
<b>無 形 固 定 資 産</b>			
連 結 調 整 勘 定	1,580	347	1,232
そ の 他	1,169	-	1,169
	411	347	63
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>			
投 資 有 価 証 券	22,833	23,880	1,046
長 期 貸 付 金	829	884	54
長 期 前 払 費 用	3,894	4,165	271
固 定 化 営 業 債 権	6,095	6,465	370
そ の 他	22,820	21,013	1,806
	2,331	1,962	368
貸 倒 引 当 金	13,138	10,612	2,526
<b>連 結 調 整 勘 定</b>			
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	1,831	1,831
	7,327	2,259	5,068
<b>資 産 合 計</b>	<b>348,797</b>	<b>360,105</b>	<b>11,307</b>

## 連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成11年3月31日現在)	前 期 (平成10年3月31日現在)	増 減 ( )
<b>( 負 債 の 部 )</b>			
<b>流 動 負 債</b>	103,916	95,135	8,781
買掛金及び工事未払金	41,167	28,863	12,303
短期借入金	43,527	48,292	4,764
未払金	6,989	6,248	740
未払住民税	78	63	15
未払事業所税	-	22	22
未払費用	1,864	2,815	950
未成工事受入金	4,261	3,836	424
賞与引当金	839	647	191
その他	5,188	4,345	842
<b>固 定 負 債</b>	262,873	291,694	28,821
長期借入金	202,534	225,571	23,036
長期未払金	40,198	45,070	4,871
退職給与引当金	256	204	52
預り敷金保証金	19,838	20,806	968
その他	44	41	2
<b>負 債 合 計</b>	366,789	386,829	20,039
<b>( 資 本 の 部 )</b>			
資 本 金	22,484	22,484	-
資 本 準 備 金	21,736	21,736	-
利 益 準 備 金	-	196	196
欠 損 金	62,206	71,136	8,930
自 己 株 式	7	4	2
<b>資 本 合 計</b>	17,992	26,724	8,732
<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	348,797	360,105	11,307

## 連 結 損 益 計 算 書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期 〔自平成10年4月1日〕 〔至平成11年3月31日〕	前 期 〔自平成9年4月1日〕 〔至平成10年3月31日〕	増 減 ( )
売 上 高	191,543	166,990	24,552
売 上 原 価	150,091	131,472	18,619
売 上 総 利 益	41,451	35,518	5,933
販売費及び一般管理費	26,068	21,151	4,917
営 業 利 益	15,382	14,366	1,016
営 業 外 収 益	340	362	21
受取利息及び配当金	49	158	108
有価証券売却益	8	-	8
保険配当金	32	35	2
リゾート会員権解約収入	61	24	37
請負工事解約収入	67	-	67
為替差益	41	-	41
その他	79	143	63
営 業 外 費 用	6,482	7,440	958
支払利息	6,403	7,167	764
その他	78	273	194
経 常 利 益	9,241	7,288	1,953
特 別 利 益	13,428	944	12,483
前期損益修正益	-	632	632
固定資産売却益	25	89	64
為替差益	195	-	195
債務免除益	13,132	122	13,009
その他	74	99	24
特 別 損 失	13,855	9,720	4,135
固定資産売却損	7,938	5,074	2,863
固定資産除却損	162	777	615
投資有価証券評価損	-	763	763
貸倒引当金繰入額	3,091	2,744	346
為替差損	2,653	-	2,653
その他	8	359	350
税金等調整前当期純利益(純損失)	8,815	1,486	10,301
法人税住民税及び事業税	80	67	13
連結調整勘定当期償却額	-	662	662
当期純利益(純損失)	8,734	2,216	10,950

## 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期 〔自 平成10年4月1日〕 〔至 平成11年3月31日〕	前 期 〔自 平成9年4月1日〕 〔至 平成10年3月31日〕	増 減 ( )
欠 損 金 期 首 残 高	70,940	68,808	2,132
1. 欠 損 金 期 首 残 高	71,136	68,808	2,328
2. 利 益 準 備 金 期 首 残 高	196	-	196
欠 損 金 増 加 高			
連結会社増加に伴う欠損金増加高	-	112	112
当期純利益 ( 純損失 )	8,734	2,216	10,950
欠 損 金 期 末 残 高	62,206	71,136	8,930

## 連結会計方針に関する事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 8社
  - (イ) 国内子会社 2社
    - (株)レオパレスリゾートエムディアイ
    - (株)ミヤマトラベル
  - (ロ) 海外子会社 3社
    - MDI Guam Corporation
    - Trianon Palace Hotel De Versailles S.A.
    - Miyama Real Estate U.S.A., Inc.
  - (ハ) 子会社の連結子会社 3社
    - Miyama Guam Distributing Corporation
    - MGC Service Corporation
    - Miyama Travel Guam, Inc.
- (2) 非連結子会社数  
該当事項はありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社数  
該当事項はありません。
- (2) 持分法非適用会社数  
関連会社 トーヨーミヤマ工業(株) 計1社

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、MDI Guam Corporation、Miyama Guam Distributing Corporation、Trianon Palace-Hotel De Versailles S.A.、Miyama Real Estate U.S.A., Inc.、MGC Service Corporation、(株)ミヤマトラベル、Miyama Travel Guam, Inc.の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヵ月以内であるため、連結財務諸表の作成にあたっては12月31日の決算財務諸表を使用しております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

連結子会社は、次に掲げる事項を除き、連結財務諸表提出会社が採用する会計処理基準とおおむね同一の会計処理基準を採用しております。

- (1) 販売用不動産の評価基準及び評価方法  
Miyama Real Estate U.S.A., Inc.は販売用不動産を個別法による低価法にて評価しております。

( 2 ) 支払利息に関する会計処理

MDI Guam Corporation は、不動産開発事業に要した借入金に対する支払利息を販売用不動産及び有形固定資産の取得原価に算入しております。

なお、MDI Guam Corporation における当連結会計年度末の販売用不動産及び有形固定資産の帳簿価額に含まれている支払利息は 12,548 百万円であります。

( 3 ) 賃貸用有形固定資産以外の有形固定資産及び販売用不動産（賃貸用）の減価償却の方法

在外連結子会社は、定額法によっております。

( 4 ) 法人税等の期間配分の処理

在外連結子会社の一部は当該国の会計基準に従い、法人税等の期間配分処理を行うこととしております。

( 追 加 情 報 )

賃貸用以外の有形固定資産の減価償却方法

在外連結子会社以外は、法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。ただし、平成 10 年度の税制改正に伴い、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は、（セグメント情報）に記載してあります。

( 耐用年数の変更 )

建物（建物附属設備を除く）については当連結会計年度から平成 10 年度の税制改正により、耐用年数が短縮されております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比し、売上原価は 75 百万円、販売費及び一般管理費は 54 百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ 129 百万円少なく計上されております。なお、セグメント情報に与える影響は、（セグメント情報）に記載してあります。

賞与引当金の計上基準

在外連結子会社以外は、従来、法人税法の規定する支給対象期間基準による繰入限度額を計上しておりましたが、平成 10 年度の税制改正に伴い、当連結会計年度から支給見込額基準により計上する方法に変更しております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比し、売上原価は 14 百万円、販売費及び一般管理費は 85 百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ 99 百万円少なく計上されております。なお、セグメント情報に与える影響は、（セグメント情報）に記載してあります。



#### 5. 投資勘定と資本勘定の相殺消去に関する事項

投資勘定とこれに対応する資本勘定との相殺消去は取得日を基準として段階法によっております。また、相殺消去の結果生じた消去差額については、全額を連結調整勘定とし、発生日を含む連結会計年度より10年間で均等償却しております。

#### 6. 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間において発生した未実現損益は、原則として消去しております。

#### 7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項

在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(昭和54年6月26日 最終改正平成7年5月26日企業会計審議会報告)を適用しております。

#### 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会計年度中に確定した損失処理に基づいて作成しております。

#### 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

法人税等の期間配分の処理は行っておりません。

### 【 表示方法の変更 】

前連結会計年度において独立掲記しておりました「利益準備金」(当連結会計年度196百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「欠損金」に含めて表示しております。

### 【 追 加 情 報 】

#### ( 連結貸借対照表 )

前連結会計年度において固定資産区分の次に独立掲記しておりました「連結調整勘定」(当連結会計年度1,169百万円)は、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度においては無形固定資産の内訳として表示しております。

#### ( 連結損益計算書 )

1. 前連結会計年度において事業税は販売費及び一般管理費に含めておりましたが、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。
2. 前連結会計年度において税金等調整前当期純損失からの減算項目として独立掲記しておりました「連結調整勘定当期償却額」(当連結会計年度662百万円)は、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度においては販売費及び一般管理費に含めて表示しております。この変更に伴い営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、662百万円少なく計上されております。

【注記事項】

摘 要	当 期 (平成 11 年 3 月 31 日現在)	前 期 (平成 10 年 3 月 31 日現在)																																						
1. 保証債務	3,563 百万円	5,356 百万円																																						
2. 自己株式	( 26,951 株 ) 7 百万円	( 16,261 株 ) 4 百万円																																						
3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td>274</td> <td>213</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>その他 (車輛運搬具)</td> <td>85</td> <td>14</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>40</td> <td>19</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>400</td> <td>246</td> <td>154</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1 年以内</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>159</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	その他 (工具器具備品)	274	213	61	その他 (車輛運搬具)	85	14	70	長期前払費用	40	19	21	合 計	400	246	154	1 年以内	62	1 年超	97	合 計	159	支払リース料	94	減価償却費相当額	66	支払利息相当額	6	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1 年以内</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>140</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 支払リース料 75</p> <p>3. 利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	1 年以内	75	1 年超	64	合 計	140
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																					
その他 (工具器具備品)	274	213	61																																					
その他 (車輛運搬具)	85	14	70																																					
長期前払費用	40	19	21																																					
合 計	400	246	154																																					
1 年以内	62																																							
1 年超	97																																							
合 計	159																																							
支払リース料	94																																							
減価償却費相当額	66																																							
支払利息相当額	6																																							
1 年以内	75																																							
1 年超	64																																							
合 計	140																																							

## 重要な後発事象

該当事項はありません。

# セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成9年4月1日 至平成10年3月31日）

（単位 百万円）

	請負事業	賃貸事業	ホテルリゾート 関連事業	ファイナンス 事業	不動産 販売事業	その他 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	91,546	61,822	8,102	2,914	1,163	1,441	166,990	-	166,990
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	3	283	-	-	-	287	( 287)	-
計	91,546	61,825	8,385	2,914	1,163	1,441	167,277	( 287)	166,990
営業費用	78,039	58,023	12,553	1,556	1,219	883	152,274	348	152,623
営業利益	13,506	3,802	4,167	1,358	55	558	15,002	( 635)	14,366
資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	39,939	109,802	133,515	49,157	6,105	1,091	339,610	20,494	360,105
減 価 償 却 費	290	1,043	3,034	3	0	10	4,383	57	4,441
資 本 的 支 出	204	2,855	855	5	1	-	3,922	337	4,259

当連結会計年度（自平成10年4月1日 至平成11年3月31日）

（単位 百万円）

	請負事業	賃貸事業	ホテルリゾート 関連事業	ファイナンス 事業	不動産 販売事業	その他 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	103,997	72,807	7,892	2,305	2,722	1,818	191,543	-	191,543
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	3	342	-	-	-	346	( 346)	-
計	103,997	72,810	8,235	2,305	2,722	1,818	191,889	( 346)	191,543
営業費用	87,000	70,622	12,299	1,443	2,917	1,261	175,545	614	176,160
営業利益	16,996	2,188	4,064	861	195	556	16,343	( 960)	15,382
資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	51,134	98,608	118,276	43,992	5,768	1,005	318,786	30,011	348,797
減 価 償 却 費	469	1,013	2,973	3	0	10	4,470	83	4,554
資 本 的 支 出	920	5,440	302	2	0	-	6,667	763	7,431

（注）1. 事業区分は連結損益計算書の売上集計区分に準じております。

### 2. 事業区分及び事業の内容

- (1) 請負事業 …………… アパート等の建築工事、改装工事の請負
- (2) 賃貸事業 …………… アパート等の賃貸及び管理
- (3) ホテルリゾート関連事業 …… ホテル経営、リゾート施設の開発、リゾートクラブ会員権等の販売
- (4) ファイナンス事業…………… 不動産担保貸付等の金融業
- (5) 不動産販売事業 …………… 戸建住宅等の販売等
- (6) その他事業 …………… キューブクラブ運営、不動産の仲介等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、連結財務諸表提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度	621 百万円
当連結会計年度	934 百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計処理基準等の変更

- (1) 減価償却方法の変更

「連結会計方針に関する事項」4.(追加情報) に記載のとおり、当連結会計年度より平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。この変更に伴う当連結会計年度の営業利益に与える影響は軽微であります。

- (2) 耐用年数の変更

「連結会計方針に関する事項」4.(追加情報) に記載のとおり、当連結会計年度より建物（建物付属設備を除く）については、耐用年数が短縮されております。これに伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比し、当連結会計年度の営業利益は「請負事業」について 32 百万円、「賃貸事業」について 62 百万円、「ホテルリゾート関連事業」について 31 百万円、「全社」について 2 百万円少なく計上されており、「ファイナンス事業」、「不動産販売事業」、「その他事業」については、営業利益に与える影響は軽微であります。

- (3) 賞与引当金計上方法の変更

「連結会計方針に関する事項」4.(追加情報) に記載のとおり、当連結会計年度により支給見込額基準により計上する方法に変更しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比し、営業利益は「請負事業」について 58 百万円、「賃貸事業」について 25 百万円、「ホテルリゾート関連事業」について 11 百万円、「ファイナンス事業」について 1 百万円、少なく計上されており、「不動産販売事業」、「その他事業」、「全社」については、営業利益に与える影響は軽微であります。

- (4) 連結財務諸表規則の改正に伴い、連結調整勘定の償却額の表示区分の変更を行っております。これに伴い、前連結会計年度と同一の区分によった場合に比し、営業利益は「ホテルリゾート関連事業」について 662 百万円少なく計上されております。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成9年4月1日 至平成10年3月31日）

（単位 百万円）

	日 本	米 国 信 託 統 治 領 グ ア ム	仏 国	米 国	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	160,468	4,626	1,871	23	166,990	-	166,990
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	284	-	-	284	( 284)	-
計	160,468	4,911	1,871	23	167,275	( 284)	166,990
営業費用	142,561	7,063	2,632	29	152,286	( 336)	152,623
営業利益	17,906	2,152	760	5	14,988	( 621)	14,366
資 産	214,920	117,337	7,102	250	339,610	20,494	360,105

当連結会計年度（自平成10年4月1日 至平成11年3月31日）

（単位 百万円）

	日 本	米 国 信 託 統 治 領 グ ア ム	仏 国	米 国	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	185,165	4,084	2,293	-	191,543	-	191,543
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	333	-	-	333	( 333)	-
計	185,165	4,418	2,293	-	191,877	( 333)	191,543
営業費用	165,523	6,390	3,626	18	175,560	( 600)	176,160
営業利益	19,641	1,972	1,333	18	16,317	( 934)	15,382
資 産	208,866	103,978	5,729	212	318,786	30,011	348,797

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、連結財務諸表提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 621 百万円

当連結会計年度 934 百万円

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券等）長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 会計処理基準等の変更

(1) 減価償却方法の変更

「連結会計方針に関する事項」4.(追加情報) に記載のとおり、当連結会計年度より平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。この変更に伴う当連結会計年度の営業利益に与える影響は軽微であります。

(2) 耐用年数の変更

「連結会計方針に関する事項」4.(追加情報) に記載のとおり、当連結会計年度より建物（建物付属設備を除く）については、耐用年数が短縮されております。これに伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比し、当連結会計年度の営業利益は「日本」について127百万円、「全社」について2百万円少なく計上されております。

(3) 賞与引当金計上方法の変更

「連結会計方針に関する事項」4.(追加情報) に記載のとおり、当連結会計年度により支給見込額基準により計上する方法に変更しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比し、営業利益は「日本」について99百万円少なく計上されており、「全社」については、営業利益に与える影響は軽微であります。

(4) 連結財務諸表規則の改正に伴い、連結調整勘定の償却額の表示区分の変更を行っております。これに伴い、前連結会計年度と同一の区分によった場合に比し、営業利益は「仏国」について662百万円少なく計上されております。

### 3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成 9 年 4 月 1 日 至平成 10 年 3 月 31 日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、改正前の連結財務諸表規則取扱要領第39の3に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成 10 年 4 月 1 日 至平成 11 年 3 月 31 日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則取扱要領第39の4に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

# 平成11年3月期 決算短信



平成11年5月20日

会社名 株式会社 エムディアイ (登録銘柄)

コード番号 8848

本社所在地 東京都中野区本町二丁目54番11号

問い合わせ先 責任者役職名 経 理 部 長

氏 名 清 水 啓 通

TEL (03) 5350-0020

決算取締役会開催日 平成11年5月20日

定時株主総会開催日 平成11年6月29日

連結決算の有無 有

中間配当制度の有無 有

## 1. 11年3月期の業績 (平成10年4月1日～平成11年3月31日)

### (1) 経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	対前期増減率 (%)	百万円	対前期増減率 (%)	百万円	対前期増減率 (%)
11年3月期	184,916	(15.4)	17,789	(10.1)	13,512	(24.2)
10年3月期	160,203	(20.1)	16,160	(38.8)	10,882	(37.8)

	当期純利益		1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		株主資本当期純利益率		総資本経常利益率		売上高経常利益率	
	百万円	対前期増減率 (%)	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
11年3月期	15,643	(996.9)	242	76	-	-	45.4	3.7	7.3			
10年3月期	1,426	(112.3)	22	13	-	-	5.5	2.9	6.8			

(注) 1. 期中平均株式数 { 11年3月期 64,441,000株  
10年3月期 64,441,000株  
2. 会計処理の方法の変更 無

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	円	銭	円			
11年3月期	0	00	0	00	-	-
10年3月期	0	00	0	00	-	-

(注) 11年3月期末配当金の内訳 該当ありません。

### (3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
11年3月期	368,992		42,264		11.5	655	86	
10年3月期	368,866		26,620		7.2	413	10	

(注) 1. 期末発行済株式数 { 11年3月期 64,441,000株 (額面株式: 1単位の株式数1,000株)  
10年3月期 64,441,000株  
2. 有価証券の評価損益 54百万円  
3. デリバティブ取引の評価損益 -百万円

## 2. 12年3月期の業績予想 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				円	銭	円
中間期	92,000	5,900	900	0	00	-
通期	210,000	15,000	2,300	-	0	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 35円69銭

(注) 中間業績予想につきましては、税効果会計の適用を前提といたしておりません。



## 当期及び次期の業績の概況

### (1) 当期の業績の概要

当期のわが国経済は、消費の冷え込みや設備投資の低迷、金融システムの不安などを背景とした景気の後退が更に深刻化し、デフレ不況の様相を呈するに至りました。

これに対し、政府は過去最大規模の景気刺激策や金融機関への公的資金投入といった諸種の経済、金融政策を打出し、景気回復に努めましたが、景気の下げ止まり感が出てきたのは、99年に入ってからでありました。

住宅投資では、98年度の住宅着工戸数は117万戸台と83年度以来の低水準となり、特に貸家住宅は前年度より約14%減の44万戸台と落ち込みました。

このような状況下にあって、当社の主要事業であるアパートの建築請負工事については、主力商品の「ニューシルバーレジデンス(木質系)」及び「ニューゴールドレジデンス(鉄骨系)」の価格競争力と営業拠点拡充による営業体制の強化が功を奏し、受注状況は概ね順調に推移しました。

また、賃貸事業部門では、全国的な店舗網の整備拡充ときめの細かい営業を展開し、特に法人を対象にした入居募集活動を積極的に推進した結果、高水準の入居率を維持し、売上高は前期を上回ることができました。

当期の業績については、売上高は、当社の主要部門である請負工事部門及び賃貸事業部門の売上増加によって増収となりました。経常利益は、増収と請負工事部門の粗利益率の向上などにより大幅な増益となりました。また、当期純利益については、特別利益として債務免除益の計上があったため、前期を大幅に上回ることができました。

すなわち、売上高は1,849億16百万円(対前期比 15.4%増)、経常利益は135億12百万円(対前期比 24.2%増)、当期純利益は156億43百万円(対前期比 996.9%増)となりました。

主要部門の概要は以下のとおりであります。

#### (イ) 請負工事部門

アパートの建築請負に特化しており、完成工事高は1,039億97百万円で前期比 13.6%の増加となりました。

#### (ロ) 賃貸事業部門

自社物件の賃貸のほか、建築請負したアパートの一括借上による賃借物件の賃貸を行っており、賃貸及び管理収入は728億10百万円で前期比 17.8%の増加となりました。

## ( 2 ) 次期の見通し

当社はアパート建築を中心とした請負工事事業とアパート賃貸事業をより一層推進するため、営業体制の拡充と価格競争力の強化を図り、売上高、経常利益、いずれにおいても、今期を上回る業績を見込んでおります。

また、当期純利益については、特別利益の減少と税効果会計の適用により、今期を下回る見込みではありますが、繰越損失は解消される見通しであります。

### ( コンピュータ西暦 2000 年問題の対応状況等 )

#### 取組み方針

当社は、全国的規模の事業展開をしているため、コンピュータシステムに全面的に依存しており、西暦 2000 年問題は経営上の重要課題と認識しております。

#### 取組み体制

当社は、システム担当役員を総責任者として 1997 年 10 月より 2000 年問題の検討を開始しました。

当社のシステムエンジニア及び外注ソフト会社の協力を得て、西暦年 2 桁のデータベースと全プログラムを昭和年 2 桁に変換する作業を 1998 年 2 月より開始しております。

#### 対応の進捗状況

変換作業は、日付を使用する箇所に日付変換プログラムを使用し、西暦年でも昭和年でも可能な様にしており、データベース変換前は西暦年で、変換後は昭和年に調整していく方法で作業を進めております。

現在も継続中ですが、全体の 80% が完了しており、1999 年 8 月までに終了する予定であります。

## 配 当 政 策

当期は特別利益による大幅な黒字を計上することができましたが、まだ累積赤字を解消するまでには至っておりませんので、誠に遺憾ながら当期も無配を継続せざるを得ない次第であります。

配当の実施は株主各位に対する最大の責務と考えております。当社といたしましては、今後とも増収、増益に向けて諸施策を推進して業績向上に努め、内部留保の回復を図りつつ、配当財源を確保して早期の復配実現に全力を傾ける所存であります。

## 比較貸借対照表

(単位 百万円)

科 目 \ 期 別	当 期 (平成11年3月31日現在)	前 期 (平成10年3月31日現在)	増 減 ( )
<b>( 資 産 の 部 )</b>			
<b>流 動 資 産</b>	81,193	71,799	9,394
現金預金	15,641	10,000	5,640
受取手形	1	8	7
売掛金	18,861	14,181	4,679
営業貸付金	33,353	38,474	5,120
有価証券	75	102	26
棚卸資産	2,179	2,075	103
前払費用	516	287	229
未収収益	749	893	144
未収入金	10,586	7,565	3,021
その他	391	384	6
貸倒引当金	1,162	2,174	1,012
<b>固 定 資 産</b>	287,798	297,066	9,267
<b>有形固定資産</b>	133,189	144,000	10,810
建物	32,807	37,008	4,201
土地	92,550	99,629	7,078
建設仮勘定	6,863	6,804	58
その他	967	557	409
<b>無形固定資産</b>	392	336	55
借地権	161	64	96
電話加入権	231	272	40
<b>投 資 等</b>	154,216	152,729	1,487
投資有価証券	823	878	54
子会社株式	78,285	75,941	2,344
長期貸付金	43,277	44,451	1,174
固定化営業債権	22,820	21,013	1,806
長期未収収益	21,094	21,513	419
その他	3,549	2,036	1,513
貸倒引当金	13,521	10,992	2,529
投資損失引当金	2,111	2,111	-
<b>資 産 合 計</b>	368,992	368,866	126

## 比較貸借対照表

(単位 百万円)

科 目 \ 期 別	当 期 (平成11年3月31日現在)	前 期 (平成10年3月31日現在)	増 減 ( )
<b>( 負債の部 )</b>			
<b>流動負債</b>	100,896	88,679	12,217
買掛金	455	245	209
工事未払金	40,527	28,379	12,147
短期借入金	37,994	39,874	1,879
1年内返済長期借入金	4,711	5,183	471
未払金	5,841	4,963	878
未払法人税等	78	63	15
未払費用	1,227	1,306	78
未成工事受入金	4,261	3,836	424
賞与引当金	839	647	191
その他	4,958	4,178	779
<b>固定負債</b>	225,832	253,566	27,734
長期借入金	187,136	210,677	23,540
関係会社長期借入金	4,071	4,212	140
退職給与引当金	256	204	52
預り敷金保証金	19,838	20,806	968
長期未払金	14,528	17,665	3,137
<b>負債合計</b>	326,728	342,245	15,517
<b>( 資本の部 )</b>			
<b>資本金</b>	22,484	22,484	-
<b>法定準備金</b>	21,933	21,933	-
資本準備金	21,736	21,736	-
利益準備金	196	196	-
<b>欠損金</b>	2,153	17,796	15,643
当期未処理損失	2,153	17,796	15,643
(当期純利益)	( 15,643)	( 1,426)	( 14,217)
<b>資本合計</b>	42,264	26,620	15,643
<b>負債・資本合計</b>	368,992	368,866	126

## 比較損益計算書

(単位 百万円)

科 目		期 別	当 期	前 期	増 減 ( )	
			(自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)	(自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)		
経常損益の部	営業	売上高	184,916	160,203	24,712	
	損益	売上原価	142,663	124,043	18,620	
	の	<b>売上総利益</b>	42,252	36,159	6,092	
	部	販売費及び一般管理費	24,463	19,999	4,463	
		<b>営業利益</b>	17,789	16,160	1,628	
	営業外損益の部	営業外	<b>営業外収益</b>	316	276	39
		損益	受取利息及び配当金	50	111	60
		の	その他	266	165	100
		部	<b>営業外費用</b>	4,594	5,554	960
			支払利息	4,521	5,330	809
			その他	72	223	151
			<b>経常利益</b>	13,512	10,882	2,629
	特別損益の部	特別	<b>特別利益</b>	13,353	659	12,693
		損益	固定資産売却益	25	28	2
の		為替差益	195	-	195	
部		債務免除益	13,132	-	13,132	
		前期損益修正益	-	631	631	
		<b>特別損失</b>	11,143	10,051	1,092	
		投資有価証券評価損	-	763	763	
		固定資産売却損	7,938	5,074	2,863	
		固定資産除却損	161	777	615	
		貸倒引当金繰入額	3,043	2,413	629	
		投資損失引当金繰入	-	1,003	1,003	
		その他	-	18	18	
<b>税引前当期純利益</b>		15,722	1,491	14,230		
住民税		78	64	13		
<b>当期純利益</b>		15,643	1,426	14,217		
<b>前期繰越損失</b>		17,796	19,223	1,426		
<b>当期末処理損失</b>		2,153	17,796	15,643		

## 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

取引所の相場のある有価証券・・・移動平均法による低価法（洗い替え方式）

なお、低価法の適用に当たっては、従来、切り放し方式によっておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当会計期間から洗い替え方式に変更しました。  
この変更による財務諸表に与える影響額はありません。

取引所の相場のない有価証券・・・移動平均法による原価法

### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金・・・個別法による原価法

原材料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・総平均法による原価法

貯蔵品・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・主として最終仕入原価法

### (3) 有形固定資産の減価償却方法

賃貸用有形固定資産・・・・・・・・法人税法の規定に基づく定額法

上記以外の有形固定資産・・・法人税法の規定に基づく定率法

ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

これに伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

#### (耐用年数の変更)

建物（建物附属設備を除く）については、当会計期間から平成10年度の税制改正により、耐用年数が短縮されております。これに伴い、前会計期間と同一の基準によった場合に比し、売上原価は75百万円、販売費及び一般管理費は54百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ129百万円少なく計上されております。

### (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく限度額（法定繰入率）のほか、債権の回収可能性を個別に勘案して計上しております。

投資損失引当金・・・取引所の相場のない有価証券等の投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案し、個別検討による必要額を計上しております。

賞与引当金・・・従業員の賞与支給に備えるため、従来、法人税法の規定する支給対象期間基準による繰入限度額を計上しておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当会計期間から支給見込額基準により計上する方法に変更しております。これに伴い、前会計期間と同一の基準によった場合に比し、売上原価は14百万円、販売費及び一般管理費は85百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ99百万円少なく計上されております。

退職給与引当金・・・従業員の退職に備えるため、自己都合による期末退職金要支給額の40%を累積限度額として計上しております。

### (5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (6) 消費税及び地方消費税の処理方法・・・税抜方式によっております。また、棚卸資産に係る

控除対象外消費税等は期間費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用として計上し、法人税法の規定する期間にわたり償却しております。

【注 記 事 項】

摘 要	当 期	前 期																																																																
1. 減価償却累計額	13,277 百万円	12,179 百万円																																																																
2. 保証債務	43,855 百万円	44,496 百万円																																																																
3. 有価証券に含まれる自己株式	(26,951 株) 7 百万円	(16,261 株) 4 百万円																																																																
4. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車 輛 運搬具</th> <th>工 具・器 具 備 品</th> <th>長期前払費用</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>85</td> <td>116</td> <td>40</td> <td>242</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>14</td> <td>64</td> <td>19</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>70</td> <td>51</td> <td>21</td> <td>144</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額 百万円</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>149</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>51 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>45 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		車 輛 運搬具	工 具・器 具 備 品	長期前払費用	合計	取得価額相当額	85	116	40	242	減価償却累計額相当額	14	64	19	98	期末残高相当額	70	51	21	144	1 年 以 内	52	1 年 超	97	合 計	149	支払リース料	51 百万円	減価償却費相当額	45 百万円	支払利息相当額	6 百万円	<p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車 輛 運搬具</th> <th>工 具・器 具 備 品</th> <th>長期前払費用</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>40</td> <td>91</td> <td>26</td> <td>158</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>20</td> <td>42</td> <td>12</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>20</td> <td>48</td> <td>14</td> <td>83</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額 百万円</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>88</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>40 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		車 輛 運搬具	工 具・器 具 備 品	長期前払費用	合計	取得価額相当額	40	91	26	158	減価償却累計額相当額	20	42	12	75	期末残高相当額	20	48	14	83	1 年 以 内	34	1 年 超	54	合 計	88	支払リース料	40 百万円	減価償却費相当額	35 百万円	支払利息相当額	6 百万円
	車 輛 運搬具	工 具・器 具 備 品	長期前払費用	合計																																																														
取得価額相当額	85	116	40	242																																																														
減価償却累計額相当額	14	64	19	98																																																														
期末残高相当額	70	51	21	144																																																														
1 年 以 内	52																																																																	
1 年 超	97																																																																	
合 計	149																																																																	
支払リース料	51 百万円																																																																	
減価償却費相当額	45 百万円																																																																	
支払利息相当額	6 百万円																																																																	
	車 輛 運搬具	工 具・器 具 備 品	長期前払費用	合計																																																														
取得価額相当額	40	91	26	158																																																														
減価償却累計額相当額	20	42	12	75																																																														
期末残高相当額	20	48	14	83																																																														
1 年 以 内	34																																																																	
1 年 超	54																																																																	
合 計	88																																																																	
支払リース料	40 百万円																																																																	
減価償却費相当額	35 百万円																																																																	
支払利息相当額	6 百万円																																																																	

重要な後発事象

該当事項はありません。

# 損 失 処 理 案

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期 〔自 平成10年 4 月 1 日〕 〔至 平成11年 3 月31日〕	前 期 〔自 平成 9 年 4 月 1 日〕 〔至 平成10年 3 月31日〕	増 減 ( )
当期末処理損失	2,153	17,796	15,643
次期繰越損失	2,153	17,796	15,643



## 参 考 資 料

部門別売上高明細表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期 〔自 平成10年 4月 1日〕 〔至 平成11年 3月 31日〕		前 期 〔自 平成 9年 4月 1日〕 〔至 平成10年 3月 31日〕		増 減 ( )	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 率
完 成 工 事 高	103,997	56.2%	91,546	57.2%	12,451	13.6%
賃 貸 及 び 管 理 収 入	72,810	39.4%	61,802	38.6%	11,008	17.8%
貸 付 金 収 入	2,305	1.2%	2,914	1.8%	609	20.9%
不 動 産 売 上 高	2,676	1.5%	1,163	0.7%	1,512	130.0%
そ の 他 の 売 上 高	3,127	1.7%	2,777	1.7%	350	12.6%
合 計	184,916	100.0%	160,203	100.0%	24,712	15.4%

主要製品の期中受注高及び受注残高

(単位 百万円)

期 別 区 分	当 期 〔自 平成10年 4月 1日〕 〔至 平成11年 3月 31日〕		前 期 〔自 平成 9年 4月 1日〕 〔至 平成10年 3月 31日〕		増 減 ( )	
	受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
請 負 工 事	103,926	46,538	88,017	46,609	15,908	70

## 有価証券の時価等

(単位 百万円)

種 類	当 期 (平成11年3月31日現在)			前 期 (平成10年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
(1)流動資産に属するもの						
株 式	75	83	7	102	106	4
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	75	83	7	102	106	4
(2)固定資産に属するもの						
株 式	472	503	30	478	499	21
債 券	251	268	16	260	273	12
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	724	771	46	739	773	33
合 計	800	854	54	841	879	38

### (注) 1. 時価等の算定方法

上 場 有 価 証 券……………主に、東京証券取引所の最終価格によっております。

店頭売買有価証券……………日本証券業協会が公表する売買価格によっております。

非 上 場 債 券……………日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等に基づいて  
算定した価格によっております。

2. 上記「(1)流動資産に属するもの」のうち「株式」には、自己株式が含まれております。  
なお、評価損益は、次のとおりであります。

当 期	前 期
5百万円	1百万円

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	当 期	前 期
固定資産 店頭売買有価証券を除く非上場株式 (うち関係会社株式)	78,366百万円 (78,335百万円)	76,022百万円 (75,991百万円)
残存償還期間が1年以内の非上場の内国債券	17百万円	56百万円

## デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当 期 〔自平成10年4月1日〕 〔至平成11年3月31日〕	前 期 〔自平成9年4月1日〕 〔至平成10年3月31日〕
当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。	同 左

## 役員 の 異 動

該当事項はありません。